東京国際大学国際交流研究所

Bulletin of Institute of International Exchange, Tokyo International University

IIET 通信

NUMBER 45

平成 24 年 3 月 31 日発行

東京国際大学の国際交流の充実と発展を目指して

2011 年 11 月 12 日、チュニジア共和国ハマメットで開催された留学説明会で、東京国際大学のブースにも、多くの学生が押し寄せた。

■目 次

１.〔論説〕 最近の国際情勢を分析する

加瀬 英明

２.〔論説、国際交流の現場から〕(Academic Article)

Social Crisis and the Role of Human and Social Scientists

MIYAJI Mieko

３.〔論説〕（Opinion）

People's revolt and the Cross-Cultural Understanding

SHIOJIRI Kazuko

４．〔研究員のレポート①〕

モンゴルにおけるインバウンド観光の現状

平井 貴幸：バヤンフー・バトゥール

５．〔研究員のレポート②〕(Report of Researcher 2)

Ghana's Road to Universal Health Coverage: What Lessons can be drawn from the Experience of Japan

Samuel Amponsah

６．〔随想〕 国際交流の原点に立って

塩尻 和子

国際交流研究所 〒350-1197 埼玉県川越市的場北1-13-1 東京国際大学第1キャンパス 2号館2階 Tel：049-232-1111

■発行人 倉田 信靖 ■編集人 塩尻 和子

〔論説〕

最近の国際情勢の要点

加瀬　英明

もう三十年以上も、ワシントンに年二回は通っています。この春も、ワシントンを訪れました。いつも、政権の中堅幹部、議会スタッフ、シンクタンクの研究員などが集って、私の話をききます。今回は以前、私が話したことが話題になりました。

「ミスター・カセは二〇〇一年にユーロが登場したときに、かならず失敗すると予想しました。それが当たりました」

なぜ、ユーロが失敗すると、十年前に私が予想したのか。呼称が母音で終わる通貨は、かならずダメになると考えたからです。

一昨年から、ギリシャが発端になってユーロ信用危機が、世界を揺さぶっています。

ギリシャの通貨ドラクマDrachmaはａで終わっています。ポルトガルの通貨エスクード Escudo、スペインのペソ Peso、イタリアのリラ Lira は、いずれも母音で終わっています。何よりもユーロ Euro そのものが、母音で終わっています。通貨の呼称が母音で終わる国は、必ず財政が破綻します。

ワシントンの友人たちは、これを「カセズ・ロー（カセの法則）」といっていますが、アメリカのドル Dollar、ユーロに入らなかったイギリスのポンド Pound も、わが円 Yen も大丈夫です。

法則にしたがえば、ロシアのルーブル Ruble も、信頼できない通貨です。極めつけは、中国の人民元 Renminbi で、母音で終わっています。

みなさんの注目にひいた「カセズ・ロー」のなかに、もうひとつ、全体主義国家、あるいは独裁国家が夏期五輪大会を主催すると、体制が九年後に必ず崩壊するというものです。

ナチス・ドイツは、一九三六年にベルリンオリンピック大会をはなばなしく主催してから、九年後の一九四五年に崩壊しました。

一九八〇年に、ブレジネフ書記長によって、モスクワ・オリンピック大会が開催されました。その九年後に、ベルリンの壁が倒壊して、ソ連が消滅しました。

中国は二〇〇八年に、北京五輪を主催しましたが、法則にしたがえば、九年後の二〇一七年に崩壊することになります。その可能性は、かなり高いと思います。いま、バブル経済がはじけ、これまでひたすら縋ってきた高い経済成長が、続かなくなっています。安定が崩れるのではないか。

一月にチュニジアで、ベン・アリ独裁政権に対して、民衆が立ち上がりました。それに続いて、リビア、エジプト、バーレイン、イエメン、シリアなどの諸国に、たちまち拡がりました。

西側のマスコミは「アラブの春」とか、「民主革命」と呼んで喝采し、囃し立ててきました。日本のテレビや新聞は、いつものことですが、西側のメディアに追従しました。

マスコミの報道や解説は、まず疑いましょう。二〇〇一年にユーロがヨーロッパ統一通貨として登場した時に、イギリスの『ファイナンシャル・タイムズ』紙——日本経済新聞が手本としている——も、日本の識者も、ユーロが世界の基軸通貨として、ドルを凌駕することになると、報じました。

私は中東イスラム圏も研究してきました。私は一九七〇年代末から、三井物産、日商岩井（現双日）の中東の顧問をつとめました。

現在、中東で進行している民衆の騒乱を「ジャスミン革命」とか、「春」とか呼ぶのは、愚かな

ことです。

これから、チュニジアや、エジプトで自由な選挙が行われることになりますが、チュニジア、エジプト、リビアの独裁政権のもとで不合法化され、弾圧されていたイスラム原理主義のムスリム同胞団が、圧勝することになるでしょう。これまでイスラエルさえ除けば、北アフリカから中東まで、一度として民主主義が行われたことがありません。

イスラム原理運動は、七世紀に教祖マホメットが啓示した、『コーラン』の厳しい戒律が行われた時代を再現しようとするものです。イランを支配するイスラム僧たちや、アルカイーダと、同じ根を持っています。

ムスリム同胞団が弾圧されても、力をまったく失わなかったのは、独裁政権のもとでもモスク（イスラム寺院）が、民衆の日常生活の拠り所となっていたからです。

私は中東の独裁政権に、けつして好意をいだいていません。

しかし、イスラム原理主義者政権のもとでは、自由が失われ、少数派が排斥され、女性が蔑視されます。リビアでカダフィ政権が倒れると、強権によって抑えつけられていた地域対立が激化して、内戦に陥る可能性が高いと思います。リビアは百以上の部族から、構成されています。きっと、チュニジア、エジプト、リビアの多くの国民が、独裁政権時代のほうがよかったと、懐かしむことになるでしょう。

西側のマスコミが、チュニジアのチュニス、エジプトのカイロや、リビアのベンガジの街を埋めて行進した数十万、百万人の群衆が、まるでアメリカ建国の民主主義の父であるトマス・ジェファーソンの生まれ変りのように報じていますが、浅薄なことです。

いまの社会は情報が氾濫しています。情報の津波によって、押し流されてはなりません。インターネットや、携帯を指先を使って、情報を瞬時に取り出すことができます。お猿さんだって訓練すれば、同じことができるはずです。

私はしばしば「先生は情報をたくさん持っていられる」と、いわれます。日本では先生といえば、マッサージ師も美容師も先生です。美容師もマッサージ師も、尊い仕事ですね。

そういわれると、私は怒ります。「情報といわずに、知識といって下さい」と、たしなめます。情報はいくら沢山あっても、何の役に立ちません。無価値です。しっかりとした知識を蓄えていなければ、正しく分析できません。

ある国の行方を判断しようとすれば、その国の歴史と、文化を学ぶことが必要です。

日本にとって日米関係は、かけがえのない命綱です。日本が中国や、ロシアや、韓国に対して、卑屈な態度をとりながらも、何とか一人前の口がきけるのは、アメリカの軍事力が後ろ盾となっているからです。

鳩山内閣で何の成算もないのに、沖縄の在日米軍の普天間基地を、「国外、最低でも県外に移す」といったために、日米関係が大きく揺れました。

ところが、その後、日米関係が好転しました。

中国が異常な軍拡を進め、日本の尖閣諸島だけではなく、ベトナム、フィリピンをはじめとする東南アジア諸国を露骨に脅かすようになったために、アメリカが中国を脅威としてはっきりと認識するようになったからです。

アメリカがアジア太平洋を舞台として、中国と対決しようとすると、どうしても日本を味方にしなければなりません。

鳩山首相は「沖縄の米軍について学べば学ぶほど、抑止力として大切なことが分かった」といって反省しましたが、後悔先に立たず。菅首相はそれを見て、外務省のいうままになることにしました。

だが、私たちがいくらアメリカがいとしいといっても、アメリカは外国です。未来永劫にわたって、日本を守ってくれる保障はありません。三月の東日本大震災の教訓は、「自分の身は、自分で守らなければならない」ということです。他人まかせにしてはなりません。これから、日米関係も不安ですね。

このところ、日本が漂っているようにみえます。

尖閣諸島をめぐる中国の暴挙、竹島をめぐる韓国や、北方領土をめぐるロシアの無人な態度——日本は中国、韓国、ロシアによって、すっかり侮られています。

中国から南京大虐殺、韓国から慰安婦問題をとりあげて、言い掛りを突きつけられるたびに、政府はすぐに膝を折って許しを求めますが、南京で三十万人の市民を虐殺したというのも、日本がふつうの娘さんたちに慰安婦になることを強制したというのも、まったく事実無根です。私は日本の南京事件の代表的な研究者が属している、「南京事件の真実を検証する会」の会長をつとめてきました。

先の対米戦争についても、日本が戦争を仕掛けたもので、一方的に悪かったという、歪められた歴史観が罷り通っています。日本は最後の瞬間まで、対米戦争を避けようとしたのが、真実です。

戦後の日本は諸外国によって、自国の歴史を盗まれた国となっています。先人たちが血と涙でつくった歴史は誇るべきものです。歴史は国の魂です。魂がない抜け殻のような国です。根がないから、漂うほかありません。

外交力が、どういうものかと言いますと、まず、その国が正しい歴史観を持っていることが、求められます。

軍事力も、重要です。軍事力を欠いた国は、虚弱です。そして、エネルギー及び資源も含めた経済力です。それに、交渉技術です。これらが重なって、外交力がつくられます。

このところ、「失われた十年」が二十年になって、毎年、日本経済が活力を失っています。日本を除く先進諸国は、この二十年間で経済規模を二倍にしたのに、日本は横這いで一・二倍です。これは、政治の責任です。日本は世界第三位の経済大国に、転落しました。　それだけ、日本の世界における存在感が小さくなりました。

野田首相は口を開けば、「増税」だといいます。それよりも、景気を回復することです。このままゆけば、「ドングリころころドングリコ、お池にはまって、さあ大変」「泥鰌(どじょう)がでてきて、コンニチハ」になります。日本は経済力を復活しなければなりません。

〔Academic Article〕

Social Crisis and the Role of Human and Social Scientists

Professor Emeritus, Tokyo International University Mieko Miyaji

Globalization and Social Crisis

Most people of the world now recognize that we cannot live alone unrelated with the rest of the world by the phenomenon of globalization. Needless to say the economic or political globalization but the worldwide climate change unites the earth more and more tightly.

2011 is a memorable year not only for the peoples of Tunisia and Japan but also for peoples of the world due to the democratization movement in Middle Eastern countries, and the problem of the utilization of nuclear power for human life.

Both in Tunisia and in Japan, revolution or disaster are swaying the essential foundations of those nations and their societies. These social crises have raised the problem of what the status and the role of scientists should be. Certainly this question is applicable to all scientists or intellectuals.

Tunisian Revolution

In the Tunisian case, we were informed by TV or Journal news of the 14th January, the flight and exile of the former president, Ben Ali. From the 15th, I sent emails to the Tunisian colleagues who had come to Japan in January 2010 for the Joint Seminar; **"Cross-cultural Dialogue: Identity and Challenge for Development in Tunisia and in Japan"** held in Tokyo International University as a counter program of the scientific negotiation between Tunisia and Japan known as TJASST. Through these contacts with Tunisian colleagues, I received precious information about the ongoing revolution.

Unusually, Japanese mass media continued providing news about Tunisia and then about Egypt almost every day. But at the beginning, we could not get information in detail. Japanese North African researchers organized urgent symposiums and a number of participants showed their great concern about the future of the revolution. In the first urgent symposium held at Sophia University (organizer, Prof. Kisaichi) on the 27th January, the number of participants around 250 persons. I was asked to participate as panelist. And the second symposium in February counted about 500 participants including researchers or professors and journalists or diplomats, students, etc. We felt our responsibility to inform the Japanese people about the ongoing situation and voices of the Tunisian people. The information from the Tunisian professors (especially from Prof. El Annabi and Prof. Chapoutôt-Ramadhi) or friends helped us a lot and I am very grateful for their collaboration. I have mentioned above about the role of scientists on the social crisis. Concerning us, researchers of Maghrib countries, like urgent symposiums mentioned above, it's our duty to inform the Japanese people the realities of the social life of the Maghrib people. I also contributed an article on Tunisian revolution to the special edition of GENDAI SISOU (Modern Thought, famous monthly journal); Arab Revolution.

At the Tunisian side, we were informed that Tunisian colleagues have organized seminars or symposiums. For example, CERES has organized continuously the seminars on the actual social situation of Tunisia. For example, < Study Day: Barometer of Political Confiance! > on 30 March,

2011.

In this spring and in early summer, the NHK (Japanese Public Broadcasting Station) televised special documentary programs about Tunisian Revolution. They presented us the difficulties of organizing the new system for the election or the activity of NAHDA (an Islamic party) at Sfax. The program united Tokyo and Tunis by transmission via satellite, and Mr. Slim Amamou, the former Minister of Youth and Sports and Japanese specialists, Mr. Kisaichi and Mr. Hosaka discussed the characteristic of the Revolution and the actual situation of Tunisian Society and prospect of the near future of Tunisian politics, etc.

Tunisian revolution and women

Tunisia is the only country in the Islamic World that the status law prohibit a polygamy and the social participation of Tunisian women is more advanced than that of Japanese women. I always admire their energetic social activity**.** During this revolution they actively organized the demonstration anti-discrimination for the women, or they have accomplished the research for the violence especially for women at the beginning of the revolution. Recently Prof. Chapoutôt-Ramadhi of Tunis University has kindly sent the news of the meeting of the 17 associations of Tunisian women on 13th August to celebrate the anniversary of the 13th August of 1956 as the symbolic day of the democracy and the citizenship. They have published the declaration concerning the equal right of women as citizen which was adopted in the night of 12nd August at the Cultural Center of El Menzah, at the occasion of the celebration of the festivity of Women.

Japanese Tsunami and Nuclear Disaster

On 11th March, the incredibly big disaster caused by a great earthquake and tsunami struck Northeast Japan. It was really heart-breaking to learn the extent of human and material damages. Human damage was about 16,000 deceased and 13,000 missing. They counted 108,000 destroyed houses, building and constructions and 435,000 half destroyed. Especially the damage of the nuclear power reactors in Fukushima shocked us.

Already half a year has passed but even the clearance of the debris has not yet finished. The restoration of the houses or some building has just begun. Many people have to live in temporary houses or even in half destroyed houses.

In Fukushima prefecture, now about 300,000 people are obliged to evacuate to various areas. It’s really hard to them that they cannot see the future. Particularly we worry about the health of children and young mothers. Many people are furious because Tokyo Electric Company didn’t show or explain to the Japanese people what happened exactly. Probably Tokyo Electric Company (including Japanese Government) couldn’t have the exact information about the nuclear reactor in real time. At the beginning of the disaster, General Electric Company of U.S. which has planed Fukushima nuclear reactor proposed to send specialists to Fukushima to help the Tokyo Electric Power Company, but we heard that TEPCO rejected that proposal. Their concealing attitude and the lack of crisis management of the Japanese Government are very regrettable..

Some conscientious specialists of nuclear power in Japan(for example Mr. Koide of Kyoto University or Prof. Kodama of The University of Tokyo endeavor to inform the Japanese People, especially to the resident of Fukushima prefecture the situation of the diffusion of the nuclear matter and Prof. Kodama was participating actively the clean-up operation, etc. But unfortunately Japanese Mass Media didn’t report their voices immediately. We can easily access to them by internet TV or YOU TUBE Japan, or personal Blogs, just as the Face Book or Blogs in Tunisia. Yet Japanese Government can’t neglect their voices,

because the people's anxiety and demand for the accurate information about the situation of nuclear reactors or pollution is warming up.

The gracious help from many people of foreign countries, we are very grateful for their kindness, and also from the Japanese people of other region, a lot of money has been gathered until now, but only tiny part of the donation was passed to the people who need the help. One cause of this delay is the lack of efficiency in the management of the process of recovery from the disaster of the government but also in the devastated prefectures such as Iwate, Miyagi, Fukushima, damage was so big and many city halls were destroyed and many staff also missed. In some cities, a third of the staff was deceased or missed. The many staff from other cities helped them but the delay of the office work has not yet improved. Very recently TEPCO has begun to accept the demand for the payment of damage by the nuclear pollution, but for the demand people should read the check list of 160 pages to complete the formality of the demand! It is almost impossible, especially for elderly persons.

The newest Prime Minister Mr. Noda emphasized that to resolve the problem of Fukushima is an urgent national priority. All the Japanese people wish the resolution of the problem. Nuclear accident became immediately the worldwide concern or anxiety, and the Japanese Government has the duty to explain accurately not only to the Japanese people but also to the foreign countries.

The role of the scientists to overcome the social crises and to make a better society.

Mr. H. Yoshikawa, the Director of the Center for Research and Development Strategy Japan Science and Technology Agency (ancient chancellor of the University of Tokyo and also former president of Japan Academy), proposed to unite the voices of the scientists to <the unique voice> (consensus) to make an appropriate advice to help the various actors to over come this critical situation especially in Fukushima and to decrease the anxiety of not only the Japanese people but also of the peoples of the foreign countries.

I cannot explain his proposal in detail、but particularly he emphasized the lack of consciousness of scientists being a member of his or her society. He said that there are various academic or non-academic organizations or associations, although they could not function in an urgent occasion immediately. One of the reasons of inability of scientists in managing or coping with the urgent demand is that their everyday or ordinary researches are not coordinated with the expectation of society. Generally speaking, they tend to the basic researches from their intellectual curiosity. Certainly the basic research is very important for the human life. Although we, scientist, should also have the consciousness as a member of our society and to have vivid concern and contact not only with our society but also with the international society.

Apparently, this disaster has begun to change the life style and the consciousness of the Japanese people. In this summer, Japanese people tried to save on electricity and succeeded to cut about 20% of the consumption of electricity. The senior generation, have often talked about "before the War" or "after the War". Now younger generation began to talk about "before the Disaster" or "after the Disaster". Until the Disaster, younger generation seemed to think the actual life have continued from long ago. But now they realized the actual life depends on the history of the effort of the senior people who have started their life from almost zero-base after the World War II.

Through the disaster, we can understand more clearly the defect and the problem which we cannot recognize easily in ordinary life. So, many people assert that we should think this disaster as a chance for construct the new social system appropriate not only to the society in difficulties but also to in an ordinary situation.

We are very grateful for the supports of many people from all over the world. Many support networks (including those of scientists or professionals) have started in Japan, too. We, human and social scientists are able to contribute to make a better society in a sustainable way, by our knowledge about human and social life of the human beings. For this aim, we scientists should collaborate with our colleagues internationally to overcome crises and to make an effort to construct a better society in a sustainable way.

(Sept. 20, 2011. This paper was prepared for the 11th Conference of TJASSST in Tunisia, Nov. 12-14, 2011)

〔Opinion〕

People's revolt and the Cross-Cultural Understanding

Director, Institute of International Exchange Kazuko SHIOJIRI

First of all, I'd like to express my sincere condolences and sympathies for those who sacrificed their lives and suffered from injuries and losses in the people's revolts in the North African countries, and in the Great Earthquake in Japan as well.

People's revolts and the protests that began in Tunisia on 18 December, 2010, immediately spread to other North African and Middle Eastern countries resulting in the fall of some of their governments.

While the series of protests and demand for the democracy and freedom have been still causing the massive unrest into other countries in this region, these three countries also have been striving hard to create new democratic government and to improve the country's economy. After the first national election, both in Tunisia and Egypt, Islamic parties got the largest votes. I myself observed the atmosphere of transition into more Islamization in the street of Tunis November, 2011.

Some of the political critics express their anxiety against the rise of Islamic parties in these countries after the success of overthrowing of each state-head, even though they were elected by the democratic national erection with the free will of the people. It should be noted that these moderate Islamic groups have been long claiming for the freedom and democracy in each country.

Famous French Historian Emmanuel Todd says that the modernity now developing in the Arabic countries is brought from the West with the results of rise of the literate rate and drop of the birth-rate in this region, not from the efforts of Islamic mission. And many of the Western scholars, including Japanese critics, insist that the modern democracy dose not suit with Islamic Society, neither do the concept of political freedom nor human right.

University fair, at the TIU's booth, 2011,11,12, Tunisia, Hammamet

This is one of the largest misunderstanding of Islamic thought. According to Prof. Yuzo Itagaki, Professor Emeritus of Toyo University, the Idea of modernity began with the rise of Islam in the 7th century. Islam is a religion with wide and dynamic systems that no other religion could ever bear. The modern social system of democracy, national erection, freedom of choice, or human right have been originated from Islamic social thought during 1400 years-history, and then transported to the West.

It is really important problems concerning Islamic religion and North African and Middle Eastern Societies that we have to study earnestly and understand rightly in the university-education and in the high school-education as well. I also suggest to the professors in the North Africa to study and to teach Japanese culture and tradition in order to have objective and correct knowledge each other and to promote the friendship between Japanese youth and the North African youth for their peaceful future.

Please allow me to introduce two brilliant models of the cross-cultural researches. One is the case of Tunisian scholar, Dr. Helmi Mukaouar, who got the

Ph.D. in economy at Tokyo International University, and now working at the Embassy of the Kingdom of Bahrain in Tokyo. Another model is Amīra Sayīd, an Egyptian Students in University of Tsukuba who is now working for her doctoral dissertation on Miyazawa Kenji in Japanese language. Miyazawa Kenji (1896-1933), was a famous poet and author of many stories for children and youth. Even for native Japanese, it is now very difficult to understand his works made about 80 years ago, but this woman Egyptian student read and analyzed them and has written the doctoral dissertation. I am very proud to praise their efforts as wonderful models of “Study in Japan” program.

Now, People in the aforesaid countries, the three countries in The North Africa, have begun to select themselves their leaders and representatives with their free will. I hope not only for those countries, but also other countries in the North Africa, that Japan will respect their selection and support the countries’ efforts for the improvement and the growth both in the economy and the education and science.

In order to realize and succeed the effective cooperation and reciprocal help, it is the time that the Cross Cultural Understanding is required for both North African countries and Japan.

Though in November 2011, I noticed the handbill in Tunisia, “Libération, jusqu’a quand?, I hope the success of this revolution to benefit peace and stability for the future generation especially for the students studying in universities or institutes.

The mutual understanding is also inevitable to promote dialogs and friendship among the universities, the professors, and the students, but also among the societies, companies and governments. We all have to make much effort to promote realization of better and concrete cooperation in reconstruction, rehabilitation, rebuilding, development and progress of the society in each country. Thank you for your kind attendance.

(This paper was presented at The 2nd Japan-North Africa University Summit held at 11th February, 2012, at Tsukuba city organized by University of Tsukuba and co-organized by Tohoku University, Nagoya University and Kyushu University

〔研究員のレポート①〕

モンゴルにおけるインバウンド観光の現状

平井　貴幸
バヤンフー・バトゥール

はじめに

近年「観光」に関する議論が世界的に活発化している。その理由の一つとして、観光が生み出す経済効果が大きいものと認識されてきたということが挙げられる。とりわけ、発展途上国・地域の経済開発戦略を考察する上で、観光が重要であるとの認識である。なぜなら、観光、ことに外国人観光客誘致のそれ（インバウンド観光）は、他の産業振興に比してそれほど多くの資本を必要とせず、外貨収入を確保し、また雇用機会を創出するなどの優れた効果を、国民経済に与えるものと予想されるためである。また、観光業の振興は、重工業などの開発に比して、「環境に優しい」ものであるという利点は大きい。

本稿では、このような観点からモンゴルの観光、とりわけインバウンド観光の現状について、関連統計を整理しつつ、その概要を示すことにしたい。

1.　インバウンド観光者数の推移

まず、インバウンド観光者数に関する統計を見ていくことにしよう。主要国・地域のインバウンド観光者数を表 1 に示す。

表 1 を見ると、2000 年から 2009 年にかけて、インバウンド観光者数は、どの地域も増加していることがわかる。また、観光先進国である欧州 5 カ国（イギリス・フランス・ドイツ・イタリア・スペイン）、アメリカ、中国などのインバウンド観光者数は、モンゴルや日本に比して非常に多い。

つぎに、世界全体を 100 とした、インバウンド観光者数の構成比を見ると、モンゴルと日本のそれは、それぞれ 0.05%、0.76%と低水準にある。前述の欧州 5 カ国の合計は、世界の 25%程度を占めており、ASEAN5（インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ）のそれは約 6%でアメリカのそれと同等の水準である。ちなみに、インド・ロシア・ブラジル・南アフリカ共和国などの新興諸国のそれは、モンゴルに比して大きいものの、おおよそ 1～2.5%と低い水準である。

また、2000 年のインバウンド観光者数を 1 とした指数を見ると、2009 年のそれの世界全体の値は 1.2 であるが、モンゴルのそれは 2.6 であり、近年モンゴルを訪れる人が増加していることを示している。

つぎに、モンゴルにおける国籍別インバウンド数と、イミグレーション・ポスト別の入国者数の推移を見ることにしよう。それらを、表 2 および表 3 に示す[1]。

表 2 を見ると、モンゴルへの来訪者としては、中国・韓国・ロシアなどの近隣国からのそれが急増していることがわかる。全体を 100 とした構成比は、これらの 3 国の合計で、約 75%を占めるものである。また、2000 年を 1 とした指数では、前述の 3 国以外において、インバウンド数の実数は小さいものの、カナダ・フランス・イタリア・オーストラリアなどのそれは約 4 倍になっていることがわかる。

ところで表 3 であるが、これはモンゴル人を含めた、入国者数という意味であることに留意が必要である[2]。ただ、どの地点において、どの程度の

[1] ただ、ここでの表 2 は、厳密には、外国人入国者数であり、ことに中国からのそれがそのまま観光客であるとは言えないこと、つまり季節労働者などであることに注意が必要である。

[2] 表 3 の総数から表 2 の外国人入国者数を差し引くと、約 95

人数が流入しているかを把握することによって、出入国のヒトの流れのイメージを補強することはできよう。ちなみに中国国境に近い Zamiin-Uud、首都ウランバートル近郊にある Buyant-Ukhaa（現在、チンギスハーン国際空港）に海外からの来訪者が集中していることは、当然であるかもしれない。

2. インバウンド観光収入

これまで述べてきたように、モンゴルに出入りする人数の中で、どの程度が観光客であるかという問題は難しい。例えば、外国人労働者であっても、モンゴル国内で、まったく観光をしないとは言い切れないからである。ただこの問題に比して、インバウンド観光による国家収入がどの程度の規模であるかという問題については統計があり、概要を知ることができる。表 4 は、一例として、主要国・地域域における、国内総生産（GDP）、輸出/GDP 比率、国際観光収入/輸出比率、そして国際観光収入/GDP 比率を示したものである[3]。

表 4 の国際観光収入（インバウンド観光収入）とは、国際収支のサービス収支における旅行受取額のことである。これは、インバウンド観光者の来訪が、その国に外貨獲得の機会を与えるために、国際収支上、インバウンド観光による収入を輸出項目に計上するものである。観光経済学などでは「見えざる輸出」と呼ばれることもあり、物品貿易という分類範疇では把握できえないサービス貿易の一種という意味である。

モンゴルの GDP に占める輸出の割合は、2009 年で 50%程度である。また、国際観光収入の輸出総額に占める割合は 11%程度となる。これは、観光先進国のスペイン（16.9%）、オーストラリア（14.2%）に次ぐ値であり、同水準に位置する国は、アメリカ・フランス・マレーシア・タイ・南アフリカ共和国などである。

そして、国際観光収入の GDP に対する比率は、2009 年において、香港が 10.0%、マレーシアが 8.9%、タイが 7.3%となり、それらに次いでモンゴルが 5.5%と、他に比して高い数値を示していることは興味深い。第 1 次産品や鉱物資源などの輸出だけでなく、「観光」をさらに重視していけば、より多くの外貨を獲得でき、環境に優しい成長経路を創り出す可能性はまだまだ大きいように思われる。

おわりに

本稿では、モンゴルのインバウンド観光の現状を、その人数と収入の 2 つの側面から示した。現在、観光関連統計の整備は世界的に推し進められている段階にあり、幾つかの先進国ではそれが完了しているものの、発展途上国・地域においてはまだ不完全な状況にある。モンゴルでは、毎年発行される *Mongolian Statistical Yearbook* において、インバウンド観光者数の統計が示されているが、こうした分野の統計はまだ充分なものとは言い難い。とくにアイマク別にどの程度のインバウンド観光者が訪れているのか、またそれによってどの程度の外貨を獲得することができたか、などの統計を整備することによって、より詳細な分析ときめの細かい政策展開が可能となるであろうことは言うまでもない。

＊本稿は、日本私立学校振興・共済事業団の助成による「戦略的研究基盤形成支援事業」（平成 22～24 年）の成果の一部である。

万人となり、これが一応、モンゴル人の入国者数と考えることができる。人口規模に比して大きな数ではあるが、これは「のべ人数」であり、例えば中国とモンゴルとの間を、頻繁に往来する個人業者などが、これに該当するものと思われる。

[3] こうした統計は、おそらくは各国の観光庁等が行っている「観光目的をもって入国した外国人観光客に対するサンプル調査」を基にしたものと思われる。

表 1　主要国・地域のインバウンド観光者数の推移

	インバウンド観光者数（万人）			構成比（%）			指数（2000年＝1）	
	2000	2005	2009	2000	2005	2009	2005	2009
モンゴル	13.7	33.8	41.1	0.02	0.04	0.05	2.5	3.0
日本	475.7	672.8	679.0	0.69	0.82	0.76	1.4	1.4
韓国	532.2	602.3	781.8	0.77	0.74	0.87	1.1	1.5
中国	3122.9	4680.9	5087.5	4.52	5.74	5.67	1.5	1.6
香港	881.4	1477.3	1692.6	1.28	1.81	1.89	1.7	1.9
ASEAN5 [a)]	3291.9	4270.2	5462.6	4.76	5.24	6.09	1.3	1.7
インド	264.9	391.9	516.8	0.38	0.48	0.58	1.5	2.0
ロシア [b)]	2116.9	2220.1	2367.6	3.06	2.72	2.64	1.0	1.1
ブラジル	531.3	535.8	480.2	0.77	0.66	0.54	1.0	0.9
南アフリカ	587.2	736.9	701.2	0.85	0.90	0.78	1.3	1.2
アメリカ	5123.8	4920.6	5488.4	7.41	6.03	6.12	1.0	1.1
イギリス	2321.2	2803.9	2819.9	3.36	3.44	3.14	1.2	1.2
フランス	7719.0	7498.8	7682.4	11.17	9.19	8.56	1.0	1.0
ドイツ	1898.3	2150.0	2422.0	2.75	2.64	2.70	1.1	1.3
イタリア	4118.1	3651.3	4323.9	5.96	4.48	4.82	0.9	1.0
スペイン	4640.3	5591.4	5217.8	6.71	6.86	5.81	1.2	1.1
オーストラリア	493.1	549.9	558.4	0.71	0.67	0.62	1.1	1.1
世界全体	69125.0	81555.7	89733.5	100.00	100.00	100.00	1.2	1.3

出所：World Bank, *World Development Indicators* より作成。

注：a）インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイの 5 カ国計。

b）ロシアにおける 2009 年の数値は、2008 年の値を用いている。

表 2　国籍別インバウンド観光者数の推移

	インバウンド観光者数（万人）			構成比（%）			指数（2000年＝1）	
	2000	2005	2009	2000	2005	2009	2005	2009
日本	1.1	1.3	1.1	7.2	3.8	2.3	1.1	1.0
中国	5.8	17.0	22.9	36.4	50.3	46.6	3.0	4.0
韓国	0.8	3.1	3.8	5.1	9.1	7.8	3.8	4.8
アメリカ	0.6	1.0	1.1	4.1	3.0	2.3	1.6	1.8
カナダ	0.1	0.2	0.2	0.4	0.7	0.5	3.8	3.7
イギリス	0.3	0.5	0.6	1.8	1.5	1.2	1.9	2.1
ドイツ	0.4	0.8	0.7	2.7	2.4	1.4	1.9	1.6
フランス	0.2	0.6	0.7	1.2	1.7	1.4	3.2	3.6
イタリア	0.1	0.2	0.2	0.5	0.6	0.5	2.6	3.3
スウェーデン	0.1	0.2	0.2	0.6	0.6	0.3	2.1	1.8
ロシア	4.9	5.8	10.8	31.3	17.1	21.9	1.2	2.2
カザフスタン	0.2	0.4	0.5	1.1	1.2	1.0	2.3	3.0
オーストラリア	0.1	0.3	0.4	0.6	1.0	0.8	3.4	3.7
総数	15.8	33.9	49.3	100.0	100.0	100.0	2.1	3.1

出所：Statistical Office of Mongolia, *Mongolian Statistical Yearbook*（各年版）より作成。

表 3　イミグレーション・ポスト別入国者数の推移

	インバウンド観光者数（万人）			構成比（%）			指数（2000年＝1）	
	2000	2005	2009	2000	2005	2009	2005	2009
Sukhbaatar	4.8	4.3	4.3	7.4	4.0	3.0	0.9	0.9
Altanbulag	7.5	8.8	14.1	11.4	8.2	9.7	1.2	1.9
Buyant-Ukhaa	7.5	16.1	24.2	11.5	15.0	16.7	2.1	3.2
Zamiin-Uud	31.9	55.2	69.8	48.9	51.7	48.2	1.7	2.2
Tsagaannuur	1.9	2.2	2.1	3.0	2.1	1.5	1.1	1.1
Gashuunsukhait	2.3	3.3	7.3	3.5	3.1	5.0	1.4	3.2
Ulgii	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.9	1.5
Khankh	0.5	0.5	0.9	0.8	0.4	0.6	0.9	1.8
Artssuuri	0.2	0.5	2.2	0.4	0.5	1.5	2.3	9.7
Ulikhan	0.2	0.5	0.2	0.4	0.5	0.1	2.2	0.9
Ereentsav	0.2	0.2	0.5	0.2	0.1	0.4	1.0	3.5
Bichigt	0.3	1.1	2.9	0.5	1.1	2.0	3.3	8.3
Bulgan	2.3	2.7	2.3	3.6	2.5	1.6	1.2	1.0
Borshoo	2.2	0.7	1.8	3.4	0.7	1.3	0.3	0.8
Baitag	0.4	0.3	0.0	0.7	0.2	0.0	0.6	0.1
Burgastai	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	1.1	1.0
Shiveekhuren	1.3	6.3	7.2	1.9	5.9	5.0	4.9	5.7
Khavirga	1.0	2.0	1.6	1.5	1.9	1.1	2.0	1.6
総数	65.3	106.7	144.8	100.0	100.0	100.0	1.6	2.2

出所：表 2 に同じ。

表 4　主要国・地域の GDP、輸出及び国際観光収入の推移

	GDP（10億ドル）[a)]			輸出/GDP比率（%）			国際観光収入/輸出比率（%）			国際観光収入/GDP比率（%）		
	2000	2005	2009	2000	2005	2009	2000	2005	2009	2000	2005	2009
モンゴル	1.1	1.6	2.0	54.0	58.8	50.3	7.0	13.7	11.0	3.8	8.0	5.5
日本	4667.4	4979.5	4817.3	11.0	14.3	12.6	1.1	2.3	1.9	0.1	0.3	0.2
中国	1198.5	1908.8	2940.2	23.3	37.1	26.7	6.2	3.8	3.2	1.4	1.4	0.9
香港	169.1	207.1	234.8	143.3	198.7	195.1	3.4	3.8	5.1	4.8	7.6	10.0
韓国	533.4	664.4	753.8	38.6	39.3	49.7	4.1	2.4	3.1	1.6	1.0	1.5
インドネシア	165.0	207.9	258.6	41.0	34.1	24.2	7.0	5.1	4.6	2.9	1.7	1.1
マレーシア	93.8	118.2	137.4	119.8	117.5	96.4	5.2	6.4	9.2	6.3	7.6	8.9
フィリピン	81.0	101.4	119.9	51.4	46.1	32.2	5.7	6.2	5.9	2.9	2.8	1.9
シンガポール	95.9	121.2	144.3	192.4	230.0	199.9	2.8	2.2	2.5	5.5	5.0	5.0
タイ	122.7	157.4	173.9	66.8	73.6	68.4	12.2	9.3	10.8	8.1	6.9	7.3
インド	460.2	644.5	885.4	13.2	19.3	19.8	6.0	5.0	4.4	0.8	1.0	0.9
ロシア	259.7	349.7	398.3	44.1	35.2	28.1	3.0	2.9	3.6	1.3	1.0	1.0
ブラジル	644.7	739.6	852.3	10.0	15.1	11.1	3.0	3.1	3.1	0.3	0.5	0.3
南アフリカ	132.9	160.4	182.1	27.9	27.4	27.4	9.0	12.8	11.1	2.5	3.5	3.0
アメリカ	9898.8	11150.4	11260.1	11.0	10.4	11.3	11.1	9.6	9.4	1.2	1.0	1.1
イギリス	1477.2	1702.0	1708.8	27.6	26.4	28.0	7.4	6.7	6.5	2.0	1.8	1.8
フランス	1326.3	1436.3	1463.0	28.8	26.4	23.3	10.1	9.2	9.6	2.9	2.4	2.2
ドイツ	1886.4	1943.3	1995.8	33.4	41.3	41.9	4.0	3.5	3.4	1.3	1.5	1.4
イタリア	1104.0	1159.4	1130.7	27.1	25.9	23.8	9.7	8.3	8.3	2.6	2.2	2.0
スペイン	580.7	681.9	713.4	29.0	25.7	23.4	19.4	18.2	16.9	5.6	4.7	4.0
オーストラリア	416.9	489.7	550.6	19.3	18.1	21.2	15.5	14.5	14.2	3.0	2.6	3.0

出所：表 1 に同じ。

注：a）2000 年基準の実質 GDP。

〔Report of the Researcher 2〕

Ghana's Road to Universal Health Coverage: What Lessons can be drawn from the Experience of Japan

Samuel Amponsah

Ghana's ambitious health insurance policy has produced dramatic increase in health insurance coverage. According to the Ghana Statistical Service, in 2006, the insured rate of the population in Ghana increased from almost 0 percent to 17 percent.

Since that year, annual reviews of the Ghana Health Service have indicated improvements in access to care, particularly among the low-income households. Similarly, the annual reviews have shown continues improvement in revenue inflows of healthcare providers due to the implementation of the health insurance scheme, and the health insurance revenues have gradually replaced revenues from the traditional out-of-pocket payments and donor assistances.

Passed into law in 2003, the National Health Insurance Bill under Act 650 made provisions for three types of health insurance schemes. These are the District Mutual Health Insurance Schemes, the Private Commercial Health Insurance Schemes and the Private Mutual Health Insurance Schemes. Currently, one hundred and forty-five District Mutual Health Insurance Schemes are in operation under the umbrella of the National Health Insurance Scheme (NHIS). The main objective of the scheme is to ensure equitable and universal access to health services for all residents of Ghana.

This objective is within the definition of universal health coverage (UHC). UHC has been defined as a well-functioning, accessible health system, with some financial protection and some basket of service. And that is precisely the kind of health system the government of Ghana started to provide since 2005.

Impressive Gains in Coverage

Figures from the NHIS administrators indicate that as of June 2010, nearly 66 percent of Ghanaians had registered with the scheme. For this insured population, adults paying annual health insurance premium (informal adults) constituted 29 percent, children less than 18 years were about 50 percent, pregnant women accounted for 7 percent, while indigents and older adults (those aged 70 years or more) were about 2 percent and 7 percent, respectively. The remaining 5 percent of the registered population were pensioners and contributors from the pension fund of Ghana called the Social Security and National Trust.

Gain in Access and Challenges of the NHIS

In addition to increases in coverage, statistics provided by the Ghana Health Services and the NHIS indicate there have been significant gains in access to care overall, with improvements concentrated in both outpatient and inpatient utilization. Outpatient utilization has increased from 0.6 million in 2005 to 16.9 million in the year 2010, which represent an increase of 2,717 percent. Similarly, inpatient utilization has also increased over thirty fold from 28,906 in 2005 to 973,524 in 2009 before dropping to 724,440 in 2010. According to the NHIS authorities, the decline in inpatient utilization in 2010 could be

attributed to the following reasons;

- Insured members have cultivated the habit of seeking early treatment and thereby reducing inpatient cases
- Primary health care is becoming more efficient.

In 2010, Ghana became the recipient of the United Nations Development Program and the World Health Organization's South-South Cooperation Excellence Award based on these impressive increases in health insurance coverage and access to health care. The schemes unique and exemplary features in terms of financing and enrolment, has received global attention for better targeting and optimum financial risk protection. For example, in July 2010 five-member government delegation from Bangladeshi visited Ghana to study Ghana's health System. According to the leader of the delegation Dr. Osmani Muhivddin, who is the Deputy Chief at the Bangladeshi Health and Family Welfare Ministry, his country is planning to pilot a national health insurance scheme for five years beginning that year. Therefore, they would like to learn from Ghana's experience.

Whilst the implementation of the NHIS in the last six years has been quite successful, numerous challenges have constrained the scheme from realizing its full potential, and these challenges pose a great threat to the sustainability of the scheme. Actually, the National Health Insurance Authority has agreed that the District Mutual Health insurance Schemes under its umbrella have encountered serious governance, institutional, operational, implementation, administrative and financial problems. For example, the authorities have argued that in some areas, the scheme managers are unable to meet their fundamental object to provide access to healthcare services for their clients. Other problems confronting the NHIS include poor quality of service by health care providers and non-existent or poor healthcare infrastructure.

In order to address these problems, there is the need to look elsewhere to discover how UHC has evolved and examine important episodes in its history. Therefore, I seek to review how Japan achieved universal health coverage and offer some guidance to the ongoing debate in Ghana on how to sustain the NHIS for a successful UHC in the country.

The Japanese Experience

Three countries well known for advancing universal health coverage are Germany, the United Kingdom and Japan. Germany is the first country that adopted a national social health insurance model, the United Kingdom is the first country to adopt a general taxation model for financing the health system, while Japan is a country that celebrated 50 years of Kaihoken (health insurance for all) recently. Japan is also the world's leader for the longest life expectancy at birth. Therefore, examining the historical events that led to this impressive health achievements in Japan is worth it.

A recent review on the past 50 years of Japan's universal health coverage by The Lancet indicates Japan achieved universal health insurance in 1961, paving the way for a wide array of health services for the whole population. This achievement is all the more remarkable because since then, health services have become more egalitarian, the percentage of the population aged 65 years or older has increased nearly four-fold (from 6 percent to 23 percent), and health expenditures have remained comparatively low (8.3 percent of the gross domestic product).

According to Naoki Ikegami and colleagues, in the case of Japan, many factors contributed to this impressive performance over the past half century. Particularly notable among the factors are quality public health policies, high literacy rates and educational levels, the traditional diet and exercise, economic growth and a stable political environment.

The first period of Japan's health insurance

expansion covered 1922 to 1945. In the beginning, the health insurance policy was mandated to cover manual workers only, who represented 3 percent of the population in 1927. Over the course of roughly 23 years, the SHI system in Japan evolved towards universal coverage. Japan expanded the system in different directions. For instance, the military were enrolled to easy concerns about the physical condition of draftees as the war with China intensified in the 1930s. Over the same period, women in their childbearing years were also enrolled. In 1934, employee-based SHI was expanded to all employees in workplaces with more than five fulltime equivalent workers. This was followed by enrollment of office workers and dependents in 1939.

The expansion of SHI in Japan was enhanced by the passage of the Health Insurance Act of 1938. The government formally passed the Act in recognition and support for the citizen's health insurance system, which was another source of SHI in the country. Unlike the employee-based plans, the citizens' health insurance plans were community-led programs that operated on voluntary basis. Members of these new plans were predominantly farmers and other self-employed workers. The rapid expansion of health insurance coverage within this first period succeeded to the extent that, at the peak of the period in 1943, 70 percent of the entire Japanese population was insured.

The second period took place just after the Second World War (i.e., from 1945 to 1961). It was within this period that the major political parties in Japan pledged their support for the SHI system, with health insurance for all becoming the major slogan and the most popular policy goal. Japan formally enacted a new citizen's health insurance law that committed the country to universal coverage in 1958. The law made health insurance coverage mandatory for people not covered by employee-based plans, and also introduced the fee schedule of employee-based plans. This new law laid the basis for those enrolled in citizens' health insurance plans to access almost any provider. The country finally achieved universal coverage in 1961, when the last municipalities without health insurance established citizens' health insurance. Although this achievement was great and impressive, problems of equity still existed, because the initial co-payment rate differed greatly. For example, for employees, only a nominal amount had to be paid at the first physician visit, but their dependents and those enrolled in citizens' health insurance had to pay 50 percent of the fee schedule price for all services and drugs.

The third period was over a span of 21 years, covering 1961 to 1982. It was within this period that equity issues were addressed. First, the 50 percent co-payment rate was gradually lowered to 30 percent; for heads of households with citizens' health insurance in 1963, their dependents in 1968, and dependents of employee-based plans in 1973. Through the actions of some municipalities (that provided free medical care for those aged 70 years and older), the national government was pressured to legislate free health care for the elderly people in 1973. Since then the Health Insurance Act of Japan has observed various revisions, with a revision in 1984 peaking the co-payment rate for employees at 10 percent. Subsequently, co-payment for employees increased to 20 percent in 1997 and to 30 percent in 2003. Presently, the co-payment rate is 30 percent across the board for all, except for people aged 70 years and older with incomes below those of average workers, who pay 10 percent, and for children under 6 years, who pay 20 percent.

In the quest to achieve UHC, Japan also placed much emphasis on service delivery. The country employed broad efforts aimed at raising health standards by addressing several problems simultaneously. To achieve the desired health policy goals, the country invested massively in health

infrastructures. Hospitals were developed for specific purposes, including teaching and research hospitals, army and navy hospitals, public hospitals for quarantining patients with communicable and venereal diseases. To supplement the effort of the government, most private clinics expanded to hospitals to compete with the large hospitals in the public sector.

Medical staffs were trained to take up positions in the new hospitals. These medical staffs were under the supervision of professors from prestigious medical schools in the country. The professor was empowered to assign physicians to the university's clinical department and its affiliated hospitals. Physicians offered a life of selfless service to their patients and the hospital. There was not much distinction between specialist and general practitioners. Most of the specialist who went into private practice continued to provide primary care because they did not have access to hospital facilities, while most large hospitals maintained their outpatient departments, which patients could visit without referrals.

Japan's unprecedented economic growth starting in the 1960s provided the economic resources to support the new citizen's health insurance law. As in Germany and the UK, the political and economic factors leading to an expanded government role in health were largely driven by industrialization.

Conclusion

I have briefly examined the progress of Ghana in its desire to achieve UHC and the key portions of the historical development of Japan's UHC system. In the case of Japan, elements in the story included the long-term development of underlying legal and social concepts, massive infrastructure development and training of health care professionals. The introduction of the SHI was very gradual and covered three different periods. Unlike Ghana where every resident was entitled to join the NHIS right from the beginning, the initial enrollment of SHI plans in Japan was for only some labor groups. A trend typical of the historical development reported in Germany and the UK where the first step toward UHC brought protection to only a small group of the population.

It took Japan about 40 years to achieve universal health insurance coverage, after which access to health care became more egalitarian and finally led to UHC. At the current pace of enrollment, Ghana has a chance of achieving universal health insurance coverage in less than 10 years. The differences surrounding these two countries, in terms of implementation of SHI, suggest that policymakers in Ghana took advantage of the lessons learnt elsewhere to address the issue of equity at the onset of the scheme.

The adopted system in Ghana currently is using the basic delivery infrastructure already in existence. At present, health care professional, public and private infrastructure have been incorporated into the national program, which is good for the nation. But to be successful in implementing UHC, Ghana can draw some lessons from Japan for the future. For example, Ghana would need to invest more in the training of new medical staffs, expansion of existing health care infrastructures and building of new hospitals. Fortunately, the Ghanaian economy has been growing rapidly in recent years, which means, if well managed it can provide the economic resources to facilitate expansion of benefits and coverage.

〔随想〕

国際交流の原点に立って・・・人類史の視点から

国際交流研究所 所長・東京国際大学特命教授　塩尻　和子

(1)　はじめに

昨年 4 月に東京国際大学国際交流研究所の責任者に任じられて以来、1 年が過ぎ去った。まだ新参者で十分に重責を果たすことができなかったが、この間、つねに私の脳裏を離れなかった一つの問いがあった。「国際交流とは何か」という問いである。

日本には「国際」を冠する大学が 23 校あるが、その中でも本学は 4 番目に古く、大学の規模としては、6000 人の学生を擁する国内最大の「国際大学」である。我が国の私立大学のなかでも、先頭にたって国際化を進めている大学として、おおやけに認められている。東京国際大学の一研究機関として設置された国際交流研究所も、1979 年の創立以来、33 年という長い歴史を誇り、多くの輝かしい成果を残している。

この長い歴史と優れた研究成果を、さらに大きく前進させ、国内だけでなく、海外へも展開できるように、これまで Research Institute of Foreign Studies（RIFS）としていた英語名を、日本語の研究所名に合わせて、かつ近年の英語表記の傾向を取り入れて、今年度から Institute of International Exchange, Tokyo International University（IIET）に変更させていただいた。日本語の発音では「イーエット」として親しんでいただければ、幸いである。

そこで、この機会に、「大学の国際化」について、広い視点から考えてみたいと思い、本稿では、「大学」という現場をしばし離れて、地球規模の「国際交流」を人類史の視点から考えてみることにしたい。

なお、本報告書は IIET 通信としては第 1 号であるが、これまでの実績の上に事業を継続することを意図しており、IIET 通信第 45 号として、号数を引き継いだものである。

(2)　人類史と国際交流

さて、「国際交流とはなにか」に戻ろう。「国際大学の中にある研究所だから、国際交流を目的とするのは当然である」と言われるかもしれない。その通りであるが、国際交流には長い歴史と深い意味が存在する。国際交流はグローバル化が進められた 20 世紀や 21 世紀の所産では、ない。

そもそも、人類の歴史の中で、国際交流が存在しなかった時は、皆無であるといっても言い過ぎではない。現在の人類の祖先は、比喩的な表現で、中央アフリカの一人の女性エヴァから発生したと言われている。その祖先はやがてアフリカ全域、アジア、ヨーロッパ、アメリカへと大陸を伝って広がっていき、現在の人類の分布を形成したと考えられている。つまり、人類は、本能的に集団で移動と混血を繰り返し、おのずから国際交流という行動をとることによって、地球上を支配することができるようになったのである。

原始時代を経て、いわゆる歴史時代にはいると古代史は国際交流に彩られている。メソポタミア、エジプト、ペルシア、中国、ギリシア、ローマ・・・これらは強大な帝国を形成して隣国を制圧し、通商交易を奨励し、人物の交流を促進して人種の混血を進め、異文化を取り入れて文明の興隆を図り、相克と共存を繰り返してきた。現在でも文明が入り込んでいないごく一部の未開地域を除けば、私たちが遺跡や文字文献によって推移を知ることができる時代、欧米の研究者が枢軸期（axis period）と呼ぶ歴史時代を通じて、今日まで地球上では国際交流が途絶えることはなかった。鎖国制度が敷

かれた日本の徳川時代のように、外国への門戸を閉ざす政策が実施された国や地域にあっても、完全に国際交流を阻むことは難しかった。

人類が現在まで生き延びてくることができたのは、相互に交流があったからであると、言っても言い過ぎではないであろう。今日、声高に叫ばれるグローバリゼーションは、その本来の意味を考えるなら、人類史と共に存在し続けている思想である。言いかえれば、国際交流という人間の行為は、さまざまな形や方途をとっていても、いわば人類史の展開において、中心的役割を果たしているということができる。残念ながら、今日のグローバリゼーションは、経済的にも政治的にも欧米中心の世界の囲い込み政策であり、その範囲から排除された人間は生存すら脅かされる、という功利主義的な世界観である。

(3) 日本人と英語

世界の言語も国際交流の成果の一つである。トルコ語は日本語と同類のアルタイ諸語族に属しており、現在のトルコ語の語彙にも、日本語に似た言葉が多くみられる、という。文法構造が似ているせいか、実際に現在のトルコでは日本語熱がさかんであり、日本語を流暢に話す人が多い。世界で最も多くの言語人口をほこるインド・ヨーロッパ語族のなかでも、英語、フランス語、ドイツ語などのヨーロッパの言語は、もしかしたら、互いに通じ合う「方言」であったのかもしれない。現に、ベルギーやスイスなど、フランス語とドイツ語が同じ国内で使用されている例や、イングランドではドイツやフランスから国王を迎えた歴史的事例などをみれば、東京弁と大阪弁の程度に近しい関係であったのかもしれない。アラビア語、ヘブライ語、アムハラ語（エチオピアの公用語）などはアフロ・アジア語族のセム語派に分類されるので、文法語彙にも似たものがみられるが、現代では互いに理解しあうことは難しい。同じ地域で話されていても、ペルシア語はインド・ヨーロッパ語族に属し、トルコ語は前述のように日本語とともにアルタイ諸語に含まれる。

現代では、国連の正式な公用語として 6 言語が選択されているが、英語とフランス語が公式文書記録用語であり、それにロシア語、中国語、スペイン語が加えられ、最後にアラビア語が採用された。国際的な活動をしたいと考えている人には、これらの 6 言語のうち、英語を第一として、少なくともあと一つの言語習得が望まれる。しかし、近年は英語だけでも世界で活躍できるようになってきて、大学入試も大学の教育も、まず世界語としての英語が中心と考えられるようになってきた。

そういう意味では、本研究所のホームページや通信も、英語で記載しなければ「国際交流研究所」と言えなくなってしまうであろう。本研究所も日英両言語併記をできるだけ早期に実現したいと考えているところである。

本来、ある言語で表現された意味は、その言語でしか正確には理解できない。生まれながらに英語を話す人が少ない日本では、英語はあくまでも「外国語」である。英語を学習する際に、英語を英語で考え理解することの重要性は、よく指摘されることであるが、真のバイリンガルでもない限り、日本で生まれ日本語の環境下で成長した者には、不可能なことである。こう言いきってしまうと、反発される方もあるかと思うが、事実は事実である。つまり、一般の日本人には、英語は外国語であると割り切って学ぶことが重要であると言いたい。

私はハーヴァード大学大学院で 2 年間、学んだ経験があるが、その際、強烈な印象を受けたことがある。それは、アジアからの留学生たちが、訛の強い発音をものともせず、文法的にも正しいとは言えない言い方で、活発に質疑応答に挑戦する姿であり、その訛の強い英語に平然と対応するアメリカ人の姿であった。その光景は私に大きな勇気を与えてくれた。日本人は日本語訛の英語を話してもいいのだ、恥ずかしいことではないのだ、ということである。国際交流の現場では、英語が下手だから、発音が悪いからといて、しり込みをする必要はない。

(4)　国際交流の原点とはなにか

　国際交流の原点とはなにか、という問いを追いかけて、いくつかの視点から考えてみたが、どれも結論とはなり得ない。つまり、「国際交流」には多くの意味や定義があり、その実施に際しても幾多の方法があるということになる。つまり、本研究所の国際交流は、東京国際大学の教育・研究方針に従いながら、日本と国際社会をつなぐ役割の一端を担っていくことを目的として活動をすることが、求められているのではないか、と思われる。

　繰り返しになるが、人類の祖先とされるホモサピエンスは 40 万年から 25 万年前に地球上に表れたとみられている。先ほども述べたように、アフリカを発祥の地とすれば、地球上をくまなく歩き回り、各地に子孫を残していったのであろう。近年、これを人類の平和的共存の象徴として「私たち人間は、すべて一人の母（エヴァ）からうまれた」と言われることがある。象徴的な意味合いは別にしても、人類が複雑な混血を繰り返して、現在の民族を形成してきたことは、科学的にも証明されている。

　現在は、世界の人々が互いに向きあい、人間としての共通性を基盤として、文化や伝統の相違を相互に理解しあう努力が必要とされる時代でもある。今年 3 月 11 日に、世界中の人々が昨年の東日本大震災の犠牲者を慰霊し復興をさらに支援する声をあげたことは、世界がひとつになったことを実感させる出来事であった。世界が心を一つにして、互いに助け合うこと、これこそが国際交流の原点であると思われる。東京国際大学の国際交流に携わる私たちは、「国際交流とはなにか」という重い問いを心にもって、人類史の視点から、つねに国際交流の原点に立ち戻ることが重要である。それは、大学の国際化という国家的な課題においても必要とされることであろう。

（2012 年 3 月 12 日記）